



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）和田山 朋弥
問合せ先責任者 （役職名）経営管理部部長 （氏名）近藤 恵太 TEL 06-6448-1801
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年10月期第3四半期	3,481	7.1	520	3.1	521	1.7	350	0.1
2025年10月期第3四半期	3,252	—	504	—	512	—	350	—

（注）包括利益 2026年10月期第3四半期 350百万円（0.1％） 2025年10月期第3四半期 350百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	150.78	149.74
2025年10月期第3四半期	152.46	150.79

（注）2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年10月期第3四半期	4,829	3,990	82.6
2025年10月期	4,695	3,810	81.1

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 3,990百万円 2025年10月期 3,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	87.00	87.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 5,000	％ 11.2	百万円 750	％ 6.9	百万円 750	％ 5.7	百万円 504	％ 2.7	円 銭 217.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期3Q	2,335,600株	2025年10月期	2,326,800株
② 期末自己株式数	2026年10月期3Q	5,009株	2025年10月期	7,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期3Q	2,326,431株	2025年10月期3Q	2,297,952株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結結果計期間における我が国経済は、雇用・所得関係の改善により緩やかな回復基調にあります。また、地政学的リスクへの懸念等もあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループは、「総合販促支援企業」として新たな価値を創造していくため、引き続き、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略については、各拠点において顧客基盤を拡大するため、既存顧客への提案強化、新規顧客獲得活動に注力するとともに、営業力を強化するため人員の増強及び育成を積極的に進めました。また、マーケティング部門によるWEB集客の強化や各種のデータ分析により、効果的かつ効率的な営業活動を推進しました。

機能拡大・領域拡大については、最新のデジタル技術を駆使し、お客様の事業成長に貢献するべく、AIカメラによる来場者分析ソリューションや、従来の液晶ディスプレイとは異なり背景が透けて見える透過型モニターの提供を開始いたしました。また、東京本社での内覧会の開催や、展示会への出展により多くの取引先に最新のデジタルソリューションを体験していただくことで、複数の大型の引き合いを獲得する一方、短期的な利用や本格導入に向けた実機テストのニーズに応えるため、デジタルサイネージレンタルサービスを開始いたしました。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、引き続き、協力会社とのネットワークを拡大、強化することで、高品質なものを短納期で提供できる体制をより強固なものにし、売上・利益ともに前年を大きく上回る勢いで業績を拡大しております。オーダーグッズ制作については、自社設備による内製化を進め、高品質かつ短納期の対応力を高めており、今後はグループ会社との連携をさらに強化し、両事業のさらなる拡大を図ってまいります。

加えて、当連結会計年度から新たな事業領域に注力すべく、「包む」を通じてブランドの想いと顧客の心を結び、開封の瞬間に感動と期待を生み出すことを目指して、紙器、貼箱、ギフトBOXなどのパッケージソリューションの提供を開始いたしました。EC取引の拡大に合わせてパッケージ印刷市場も成長しており、既存事業で培ってきたデザイン、製造、加工のノウハウと協力会社とのネットワークの構築により小ロット・高品質なサービスを展開しており、内覧会の開催などを通じて順調に認知を拡大し、オーダーグッズ制作などの既存事業との親和性が高いことも寄与して順調に受注を伸ばしております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進しており、省力化のための設備投資や、自動化に向けた検討、品質管理体制の強化、最新の設備を使いこなすための人材育成を進めました。

なお、中東情勢の影響につきまして、当社が使用しているインクジェットプリンター向けインクについては、現時点においてメーカーからの供給停止や価格上昇といった重要な影響は発生しておりません。また、関連する石油化学由来の部材や梱包資材につきましても、今後の価格上昇や供給動向には注視しておりますが、当社では仕入先との連携による在庫確保や代替品調達などの体制を整えており、現時点において重要な影響は発生しておりません。

グループ会社の株式会社イディ（以下、「イディ社」）については、グループとしてのシナジー効果を高めるため、当社とイディ社の営業担当が同行営業を行い、顧客へ共同提案を行うことで受注機会の拡大を進めるとともに、協力会社を相互利用するなど、仕入面での効果も生まれております。また、イディ社のデザイン業務の内製化を進め、管理業務の一部をグループ内で共通化することで利益率の向上に努めております。

さらに、オリジナルキャラクターやマスコットを利用したプロモーション需要に応えるべく、イディ社ではこれまで培ってきた企画提案力を活かし、オリジナルぬいぐるみの企画・デザインから製造までをワンストップで提供するサービス「ぬいぐるみLAND」を開始し、多くの問い合わせをいただいております。当社のオーダーグッズ制作との連携により、販促活動の幅を広げる新たなソリューションを提供してまいります。

また、当連結会計年度における戦略的な取り組みとして、これまで分散していた東京本社、横浜ファクトリー、イディ社東京オフィスを東京都港区の新東京本社に移転統合を行い、2026年7月21日より当社営業部門及びイディ社の稼働を開始いたしました。なお、生産部門については、2026年8月17日に移転完了し、新たな生産設備の導入や移転に伴う動線の見直しにより、より生産性の高い生産体制を構築いたしました。今回の移転は、事業基盤強化に向けた戦略的移転統合であり、主要機能を新拠点に集約することで営業・企画・生産が一体となってお客様の課題解決をより迅速・的確に支援し、総合販促支援企業としての新たな価値創出、顧客対応力の向上、及び、業務効率化を図ってまいります。

以上の結果、売上高は3,481,405千円、営業利益は520,834千円、経常利益は521,142千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は350,785千円となりました。

なお、通期業績予想に対する進捗は、売上高、営業利益ともに約70%となっております。第1四半期においては、当社グループの主力であるインクジェットプリントは、例年、年末年始を含む第1四半期において受注が比較的落ち着く季節性があることや、前年が大阪・関西万博関連により需要が高水準であったことの反動に加え、物価高等を背景とした需要動向の不透明さから、一部の国内企業において販売促進活動を一時的に抑制する動きが見られたことなど、業績の進捗が鈍いスタートとなりましたが、3月には当社単体で過去最高の売上高と営業利益を計上するなど、第2四半期においては国内企業が3月の事業年度末に向けて販売促進活動を活発化させる傾向に沿って受注が拡大しました。第3四半期においては、例年のインクジェットプリントの大型案件に加えて、FIFAワールドカップ関連の案件が想定通り受注でき、プリントソリューション、オーダーグッズ制作も大きく売上を伸ばした結果、第3四半期会計期間では当社単体で過去最高の売上高と営業利益を計上できました。

第4四半期においては、例年国内企業の販促活動が活発化することに加えて、今年はアジア競技大会に関連した販促物や、シティドレッシング、イベント等の関連案件の受注が見込まれております。また、プリントソリュ

ーション、オーダーグッズ制作、パッケージソリューションが順調に売上を伸ばしており、デジタルサイネージについても大型案件が見込まれることから、業績拡大が見込まれております。

以上の状況を踏まえ、第2四半期以降の業績は回復・拡大しており、通期業績予想に対して大きな乖離なく着地する見通しです。

上記のほか、さらなる成長及び企業価値の向上を実現させるため、社内で編成したM&Aのプロジェクトチームによる各種情報収集や調査を積極的に行った結果、2026年8月3日に株式会社新和（以下「新和社」）の全株式を取得し、子会社化することになりました。新和社は合紙・抜き加工を中心とした高度な技術力と、高品質かつ短納期で量産可能な生産能力を有しており、グループ3社が連携することで、イデイ社が企画・デザインした販促什器を当社で試作検証して新和社で量産からアッセンブリまで行う、販促什器や店頭ディスプレイのトータルプロデュースを実現できます。また、東京都内の当社の営業拠点と埼玉の新和社の営業拠点が連携することで、首都圏エリアにおけるシェア拡大が期待できます。

さらに、2026年9月9日にNext Group Holdings株式会社（以下、「Next Group Holdings社」）との間で、生成AIを活用した動画コンテンツ制作事業に関する業務提携契約を締結しました。当社グループの顧客基盤及び営業・企画力と、Next Group Holdings社が有する生成AIを活用した動画コンテンツ制作に関する知見・ノウハウを組み合わせることで、プロモーション活動における新たな価値を創出いたします。

これらはいずれも第4四半期に始動するため、本格的な業績への貢献は2027年10月期以降だと考えております。

なお、前連結会計年度において、イデイ社の第1四半期期末日である2024年12月20日をみなし取得日とし、イデイ社の損益については第2四半期以降の損益を連結決算に取り込んでいるため、損益に関して前年同期との比較は行っておりません。

また、当社グループはセールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、4,133,238千円（前連結会計年度末は4,235,261千円）となり、102,023千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、納税や配当金の支払などにより現金及び預金 が93,031千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、696,252千円（前連結会計年度末は460,389千円）となり、235,863千円増加いたしました。これは、主として設備投資による増加が減価償却による減少を上回ったものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、636,096千円（前連結会計年度末は680,264千円）となり、44,167千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資により未払金が135,462千円の増加はあったものの、賞与の支給により賞与引当金が20,607千円、前期に係る納税の影響で未払法人税等が93,168千円、未払消費税等が33,773千円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、202,458千円（前連結会計年度末は205,101千円）となり、2,642千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、返済によりリース債務が758千円、顧客関連資産の償却により繰延税金負債が1,589千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、3,990,935千円（前連結会計年度末は3,810,285千円）となり、180,650千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当による185,559千円の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益350,785千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期通期の連結業績予想につきましては、2025年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

ただし、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,647	3,252,616
受取手形	22,699	—
電子記録債権	71,636	69,837
売掛金	629,621	610,538
商品及び製品	932	18,935
仕掛品	43,150	28,701
原材料及び貯蔵品	13,125	30,867
その他	112,460	125,866
貸倒引当金	△4,013	△4,125
流動資産合計	4,235,261	4,133,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,548	167,286
機械装置及び運搬具	555,103	600,614
工具、器具及び備品	23,466	46,482
土地	18,106	18,106
その他	10,268	41,495
減価償却累計額	△536,379	△512,496
有形固定資産合計	171,113	361,489
無形固定資産		
ソフトウェア	20,080	18,033
のれん	58,259	50,238
その他	48,065	41,367
無形固定資産合計	126,405	109,640
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,202	118,202
その他	54,983	117,236
貸倒引当金	△10,316	△10,316
投資その他の資産合計	162,869	225,122
固定資産合計	460,389	696,252
資産合計	4,695,650	4,829,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,507	230,351
リース債務	2,241	1,323
未払金	28,269	163,732
未払法人税等	152,372	59,203
賞与引当金	115,076	94,469
役員賞与引当金	6,550	—
その他	125,247	87,016
流動負債合計	680,264	636,096
固定負債		
長期未払金	180,401	180,307
リース債務	758	—
退職給付に係る負債	490	280
繰延税金負債	20,216	18,627
その他	3,235	3,243
固定負債合計	205,101	202,458
負債合計	885,365	838,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,472	305,224
資本剰余金	291,862	298,931
利益剰余金	3,229,401	3,394,627
自己株式	△11,450	△7,847
株主資本合計	3,810,285	3,990,935
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,810,285	3,990,935
負債純資産合計	4,695,650	4,829,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,252,010	3,481,405
売上原価	1,861,415	2,000,506
売上総利益	1,390,595	1,480,898
販売費及び一般管理費	885,640	960,063
営業利益	504,954	520,834
営業外収益		
受取利息	352	45
未払配当金除斥益	29	24
受取補償金	495	189
補助金収入	6,000	—
自販機収入	63	56
雑収入	613	29
営業外収益合計	7,554	345
営業外費用		
支払利息	48	37
営業外費用合計	48	37
経常利益	512,460	521,142
特別利益		
固定資産売却益	1,448	163
特別利益合計	1,448	163
特別損失		
固定資産除却損	220	8,720
特別損失合計	220	8,720
税金等調整前四半期純利益	513,688	512,585
法人税、住民税及び事業税	163,996	163,390
法人税等調整額	△650	△1,589
法人税等合計	163,345	161,800
四半期純利益	350,343	350,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,343	350,785

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	350,343	350,785
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	350,343	350,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,343	350,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、セールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	54,372千円	51,202千円
のれんの償却額	6,575	8,020
顧客関連資産の償却額	3,062	4,593

(重要な後発事象の注記)

(株式会社新和の株式取得について)

当社は、2026年8月3日開催の臨時取締役会において、株式会社新和の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、2026年8月3日に公表いたしました「株式会社新和の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

(Next Group Holdings株式会社との業務提携について)

当社は、2026年9月9日開催の臨時取締役会において、Next Group Holdings株式会社との間で、生成AIを活用した動画コンテンツ制作事業に関する業務提携を行うことについて決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、2026年9月9日に公表いたしました「生成AIを活用した動画コンテンツ制作事業におけるNext Group Holdings株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。